



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木船 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉田 豊

TEL 03-3451-8143

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,121	17.1	△366	—	△404	—	△507	—
28年3月期第2四半期	3,517	3.3	△1,685	—	△1,509	—	△1,542	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △378百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △1,532百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△5.80	—
28年3月期第2四半期	△17.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17,612	—	8,563	—	42.1	—	84.97	—
28年3月期	18,306	—	8,944	—	42.7	—	89.66	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,419百万円 28年3月期 7,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	12,590	43.8	90	—	130	—	70	—	0.80	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	90,279,200 株	28年3月期	90,279,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,968,672 株	28年3月期	2,965,913 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	87,312,056 株	28年3月期2Q	87,322,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により、企業収益の改善等、緩やかな回復基調が続いているものの、英国の欧州連合(EU)離脱問題や中国の景気減速等により世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、依然として厳しい状況にあります。また、「2020年 東京オリンピック」に向けての更新需要は確実に増加しております。

このような中で、当社グループは、ご好評いただいている「カラートップ エコワイドII オフセット輪転機」の積極的な営業展開が功を奏し、当第2四半期連結累計期間において、北海道新聞社様、読売新聞社様より合わせて4セット受注するなど、受注残高は大幅に増加しております。

当第2四半期連結累計期間においては、オフセット輪転機事業、保守サービス事業共に順調に推移しておりますが、売上高につきましては、当社の製品は、受注案件毎に原材料等の調達と生産に一定のリードタイムが生じる為、当連結会計年度におきましても四半期ごとに平準化した計上には至っておりません。しかしながら、年度を通じましては、当初予定しております売上高の計上ができるものと見込んでおります。このように四半期ごとに売上高が平準化しないことにつきましては、当社としても課題と認識しており平準化へ向けた関係各方面との調整をすすめております。また同時に、原価の低減を含めたコスト削減対策を引き続き講じてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となったものの、十分な売上高を計上するには至らず、41億2千1百万円(前年同四半期比17.1%増)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、前連結会計年度に実施した減損損失の計上による減価償却費の減少や、設計、製造の各方面でのコストダウンの効果により前年同四半期と比べ改善したものの、当第2四半期連結累計期間の営業損失は3億6千6百万円(前年同四半期は営業損失16億8千5百万円)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、かずさテクノセンターの立地奨励金による助成金収入等を計上しましたが、営業外費用として為替差損の計上もあり、経常損失は4億4百万円(前年同四半期は経常損失15億9百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別損失に投資有価証券評価損2千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は4億2千2百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失14億9千2百万円)となり、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は5億7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15億4千2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円減少し、176億1千2百万円となりました。

資産の部では、流動資産が4億1千3百万円減少し128億9千3百万円となり、固定資産は2億8千万円減少し47億1千9百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が1億8千1百万円減少し48億2千5百万円となり、固定負債は1億3千万円減少し42億2千4百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円減少し85億6千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社でありました東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスは、平成28年4月1日付で東機エレクトロニクス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、結合後企業の名称は株式会社東機システムサービスとなっております。

これにより、連結子会社の数は4社となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・売上高の確保（更新需要の取込み、保守サービス事業の強化、デジタル印刷機の販売促進）
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に係る重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,492,292	6,343,130
受取手形及び売掛金	2,569,660	2,775,383
有価証券	420,000	470,000
仕掛品	2,082,019	2,178,492
原材料及び貯蔵品	563,248	596,381
繰延税金資産	39,045	39,234
その他	147,947	493,241
貸倒引当金	△6,876	△2,156
流動資産合計	13,307,338	12,893,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,338	1,415,413
機械装置及び運搬具(純額)	608,667	545,475
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産(純額)	12,563	9,397
建設仮勘定	20,879	13,742
その他(純額)	101,383	84,602
有形固定資産合計	4,134,736	3,958,537
無形固定資産		
その他	6,952	7,789
無形固定資産合計	6,952	7,789
投資その他の資産		
投資有価証券	654,498	559,106
その他	284,975	275,391
貸倒引当金	△81,764	△81,764
投資その他の資産合計	857,709	752,732
固定資産合計	4,999,398	4,719,059
資産合計	18,306,737	17,612,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,340	1,323,598
未払法人税等	64,943	89,382
前受金	1,799,656	2,364,721
賞与引当金	115,231	54,052
製品保証引当金	150,321	154,917
受注損失引当金	770,350	690,784
その他	233,130	147,872
流動負債合計	5,006,974	4,825,330
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,857	47,308
退職給付に係る負債	3,865,732	3,817,895
その他	394,218	359,116
固定負債合計	4,354,809	4,224,320
負債合計	9,361,783	9,049,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	△3,269,380	△3,776,603
自己株式	△570,083	△570,210
株主資本合計	8,308,645	7,801,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,609	3,278
為替換算調整勘定	△221,326	△117,263
退職給付に係る調整累計額	△271,625	△268,228
その他の包括利益累計額合計	△479,341	△382,214
非支配株主持分	1,115,650	1,144,033
純資産合計	8,944,953	8,563,114
負債純資産合計	18,306,737	17,612,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,517,043	4,121,532
売上原価	4,241,702	3,604,989
売上総利益又は売上総損失(△)	△724,658	516,542
販売費及び一般管理費	960,469	882,718
営業損失(△)	△1,685,128	△366,175
営業外収益		
受取利息	6,239	718
受取配当金	8,389	9,892
助成金収入	107,359	64,328
その他	68,330	25,370
営業外収益合計	190,318	100,309
営業外費用		
支払利息	7,034	94
為替差損	2,959	118,673
その他	4,279	19,509
営業外費用合計	14,272	138,278
経常損失(△)	△1,509,082	△404,143
特別利益		
固定資産売却益	—	321
投資有価証券売却益	16,578	1,680
特別利益合計	16,578	2,001
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20,653
特別損失合計	—	20,653
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,492,504	△422,795
法人税、住民税及び事業税	51,586	62,143
法人税等調整額	△27,761	△16,063
法人税等合計	23,825	46,079
四半期純損失(△)	△1,516,329	△468,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,438	38,347
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,542,768	△507,222

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,516,329	△468,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,870	△17,520
為替換算調整勘定	3,806	104,062
退職給付に係る調整額	△8,463	3,396
その他の包括利益合計	△16,526	89,938
四半期包括利益	△1,532,856	△378,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,554,424	△410,094
非支配株主に係る四半期包括利益	21,568	31,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,492,504	△422,795
減価償却費	279,778	176,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,461	△4,719
賞与引当金の増減額(△は減少)	△199	△61,178
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△36,211	4,596
受注損失引当金の増減額(△は減少)	539,272	△79,565
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,507	△44,440
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△226	△47,549
受取利息及び受取配当金	△14,629	△10,611
支払利息	7,034	94
為替差損益(△は益)	△69	1,758
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,653
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,578	△1,680
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△321
売上債権の増減額(△は増加)	641,517	△207,231
前受金の増減額(△は減少)	299,645	565,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△282,416	△129,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,942	△549,693
その他	△152,950	△311,152
小計	△287,433	△1,101,679
利息及び配当金の受取額	14,629	10,611
利息の支払額	△50	△94
法人税等の支払額	△139,695	△27,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△412,549	△1,118,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△31,817	104,732
投資有価証券の取得による支出	△69,812	△11,104
投資有価証券の売却による収入	48,000	11,141
有形及び無形固定資産の取得による支出	△63,351	△20,662
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	324
その他	△3,908	11,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,889	95,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△400	△127
リース債務の返済による支出	△5,371	△4,969
配当金の支払額	△3	△23
非支配株主への配当金の支払額	△2,220	△2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,995	△7,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	△14,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△541,658	△1,044,429
現金及び現金同等物の期首残高	7,750,239	7,322,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,208,581	6,278,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。